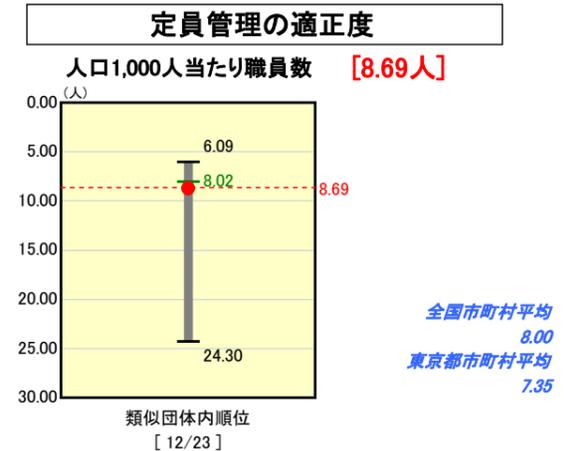
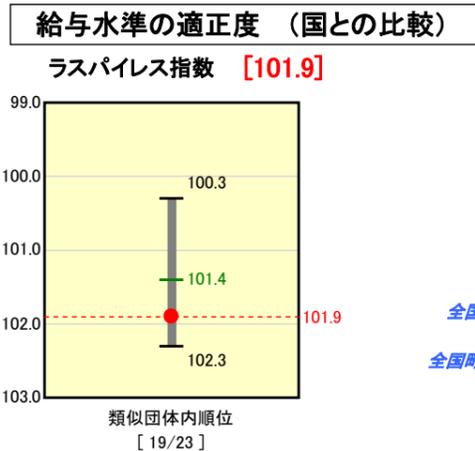
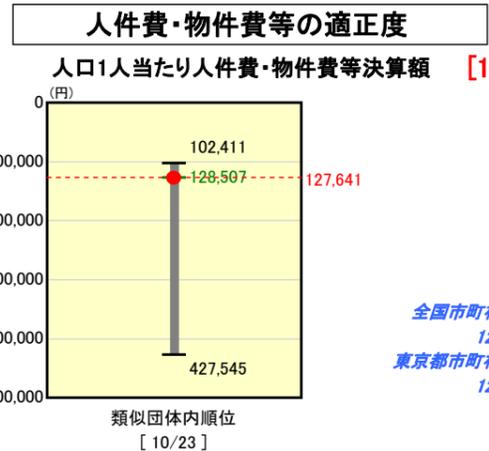
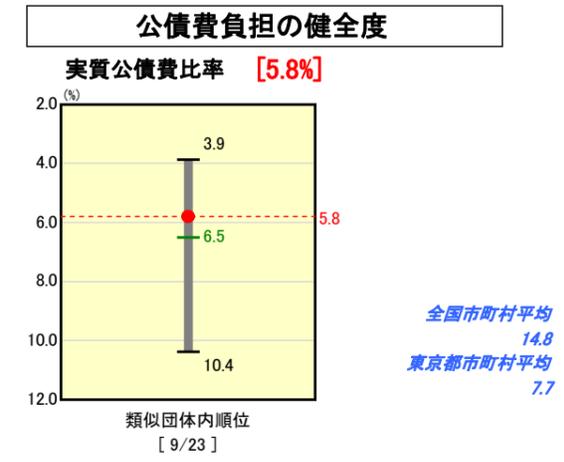
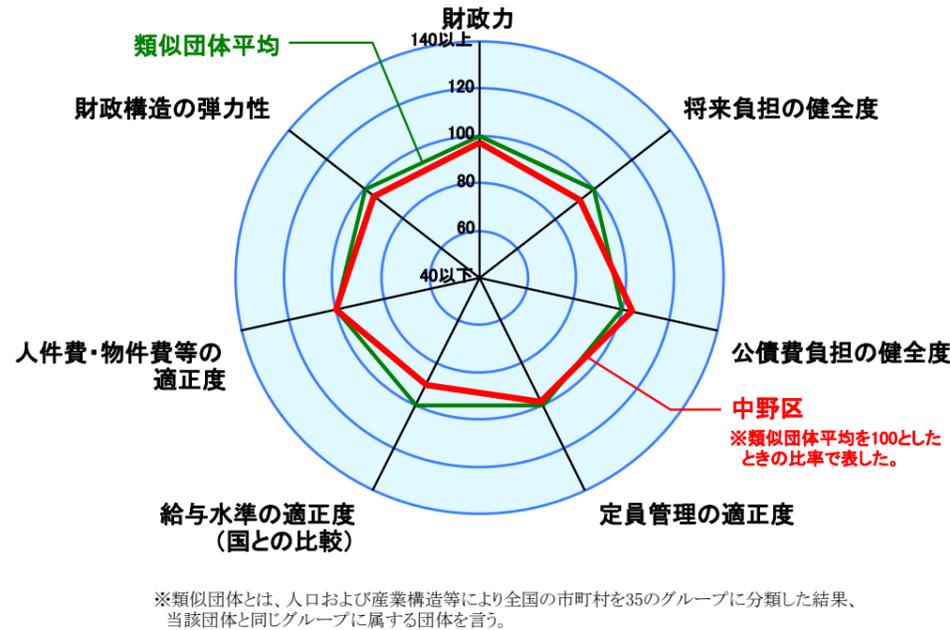
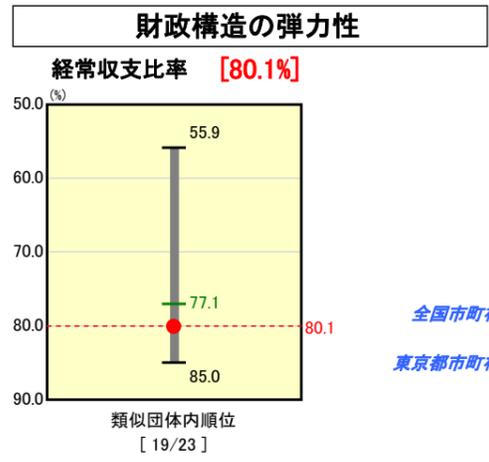
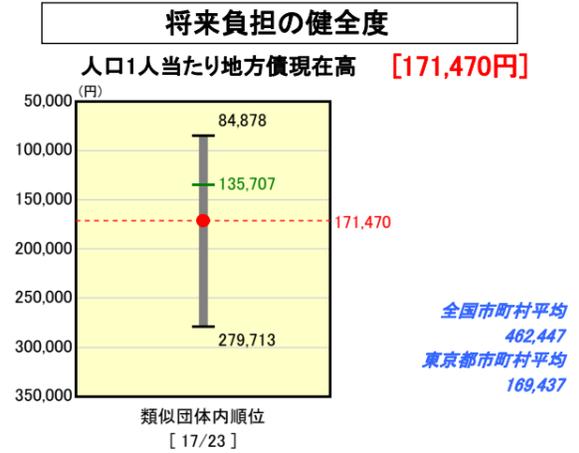
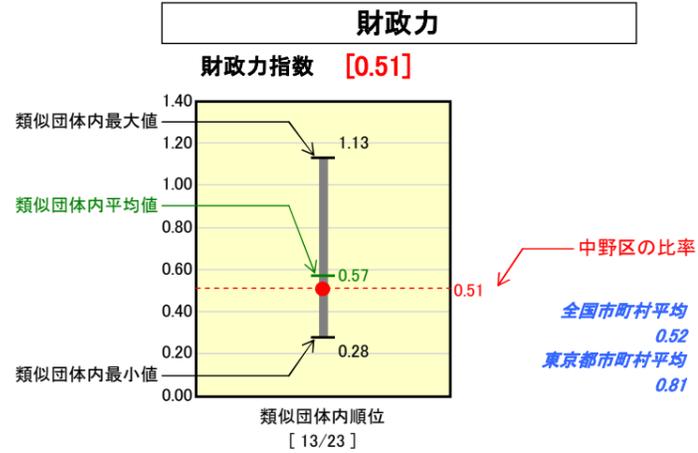


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 中野区

人口	297,989 人(H18.3.31現在)
面積	15.59 km ²
歳入総額	95,676,305 千円
歳出総額	91,397,864 千円
実質収支	4,213,304 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
 特別区税の伸び悩みにより、類似団体の平均値を下回っています。今後とも、歳入をさらに向上させるため、収納率の向上を図るとともに、人件費の削減などにより、歳出の抑制に努めます。
- 経常収支比率**
 平成16年度の84.5%から、平成17年度は80.1%に改善しました。これは「中野区行政5か年計画」(平成13年3月策定)及び「中野区経営改革指針」(平成15年2月策定)により、財政健全化を進めてきたことによります。今後も「中野区行政改革5か年プラン」(平成18年3月策定、集中改革プランの性格を併せもつ)に基づき、業務改革に取り組みます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
 類似団体の平均値に近い数値となっていますが、今後も職員数の削減、既存事業の見直しを進め、経費の抑制を図っていきます。
- ラスパイレス指数**
 国の指数より高くなっていることについては、職員構成や給料表の構成等の違いが影響していると考えられます。また、類似団体の平均より若干高い理由としては、特別区全体の職員平均年齢に比べ当区の平均年齢が高いなど、職員構成の違いが影響していると考えられます。今後も給与制度の適正化に努めていきます。
- 人口1人当たり地方債現在高**
 地方債現在高は、平成8年度の722億円から平成17年度は511億円まで減っていますが、平成17年度の人口1人当たり地方債現在高は、類似団体の平均値を上回っています。今後は、さらに計画的な地方債の発行を行うとともに、基金の積み立てを確実にし、後年度負担の抑制を図ります。
- 実質公債費比率**
 平成9年度以降、大規模事業を抑制した結果、類似団体の平均値より低い額となっています。平成18年度に策定した起債計画では、一般財源に占める公債費の割合を一定割合に抑え、義務的経費である公債費の将来負担を抑制しています。
- 人口1000人当たり職員数**
 「中野区行政5か年計画」や「中野区経営改革指針」によって、退職者不補充や事業の委託化・民営化などを進め、平成13年4月時点で3,073人であった職員数を平成18年4月には2,591人まで削減していますが、人口1000人当たり職員数は類似団体の平均よりも若干多い結果となっています。今後も「中野区行政改革5か年プラン」により、事務事業の見直し・改善や民間の活力を生かした業務改革の促進にあわせて、退職者に対する補充の限定と新規職員の必要最小限の採用により、10年後の職員2000人体制の実現を図ります。